

岐阜市緊急事態宣言

緊急対策【期間：5/24～5/31】

<現状>

- まん延防止等重点措置区域となって以降、岐阜市の感染者は422人（5/9～5/21）を数え、県全体の26.9%を占めている。特に5月18日以降の4日間では県全体の3割超に割合が上昇。岐阜圏域の病床使用率も9割を超えており、病床がひっ迫
- 10万人あたり新規感染者数（7日間移動合計）は57.31人となっており愛知県でいうと1日600人規模、東京都でいうと1日1,100人規模に相当する大変厳しい事態
- 感染者の多くは、愛知県由来となっており、若者の感染が目立つ状況
- 県内の未終息のクラスター71件のうち、19件（26.8%：5/21時点）が岐阜市関連となっており、「飲食」「職場」「家庭」あらゆる場面で発生。また高齢者施設クラスターも発生

上記を踏まえ、これ以上の感染拡大を何としても食い止めるため、市独自の「緊急事態宣言」を発出し、まずは「まん延防止等重点措置」の期間である5月末までの間、県と連携し以下の対策を実施する。

1 市民への危機意識の醸成

- 「岐阜市緊急事態宣言」の発出 市
 - 新市庁舎における「嚴重警戒」ライトアップを通じた市民への警戒呼びかけ 市
 - 施設の休館による人流の抑制
 - ・市施設（みんなの森 ぎふメディアコスモス、岐阜城、歴史博物館等） 市
 - ・県施設（美術館、図書館、木遊館等） 県
- ※施設は、原則休館、利用停止とし、既に予約されている分については、中止等を要請することとし、利用される場合に当たっては、感染防止対策を徹底するよう要請する。
- 市が実施するイベント、講座の原則中止または延期 市
 - 岐阜市内における県関係イベント、講座の原則中止または延期 県

2 愛知県との往来対策

- 愛知県をはじめ、緊急事態措置区域及びまん延防止等重点措置区域との往来自粛を徹底 県 市
- 県都の玄関であるJR岐阜駅、名鉄岐阜駅において以下の取組みを展開
 - ・JR岐阜駅前歩行者用デッキやハートフルスクエアGにおける感染防止キャンペーンを集中的に展開 市
 - ・モニタリング検査（PCR検査）の集中実施 県
 - ・交通事業者（JR東海及び名鉄）に対し乗車時のマスク着用の徹底を依頼 県

3 「飲食」、「職場」、「家庭」対策

- 学校を通じた各家庭における基本的な感染防止対策の徹底 市
- 商工会議所等を通じた職場での感染防止対策徹底を依頼 市
- 営業時間短縮要請に応じていない飲食店等への再度の働きかけ 県 市

4 高齢者施設対策

- 予防的検査及びワクチン接種未実施の施設に対し実施を強力に働きかけ 県 市
- 私生活を含めた感染防止対策徹底に向け、施設職員に対し感染症対策専門家による研修を実施 市
- 高齢者施設の職員及び家族並びに利用者の健康チェックの徹底を働きかけ 市